

まちづくりの 後期5か年計画を 議員が総点検

12月の議会には、長期総合計画後期基本計画の策定についての議案が町から上程されました。基本計画は5年ごとに見直しを行っており、今議会では8年度から12年度までの5年間の計画案が議会に示されました。長期総合計画後期基本計画特別委員会での審査後、全会一致で可決しました。



長期総合計画後期 基本計画特別委員会で審査

議案が上程された後、議会では、長期総合計画後期基本計画特別委員会を設置し、委員長に下野義子議員、副委員長に井上一也議員を選出。議長を除く13名により、2日間にわたって町側へ質疑を行いました。

基本計画 基本目標4

つながりと活力にあふれるまち

Q 新しい産業の創出、イノベーションの主要な取組における、同・異業種間の人材交流の推進方法は。

A 町の補助金に他企業などと連携して開発するメニューがあり、連携可能な体制は整えている。また、商工会の部会で人材交流は図られている。

Q 町のスマート農業の考え方は。そのサポート体制を農協と密にしていこうと考えていかなければ。

A 町に合ったスマート農業を進めていく。小さな農家でも活用できるスマート技術があるので、農協も巻き込みながら、引き続き情報を集めて推進していく。

Q 「町の観光資源を生かし、多摩都市モノレールとの組み合わせによる相乗効果起きるよう、新たな価値の創出につとめる」とあるが、どのような方法で相乗効果を起こすのか。

A 町最大の自然資源は狭山丘陵である。今は、箱根ヶ崎駅からそこまで歩くマップを作成し、配布などを行っているが、今後新駅ができれば、違ったアプローチも出てくると期待している。

基本計画 基本目標1

誰もが健康ですこやかに暮らせるまち

Q がん検診受診率の現状値に対して、12年度の目標値が非常に高いが、具体的な施策は。

A 都の目標数値である60%を採用している。がん検診の付加価値などを高め、受診率の向上に努めていきたい。乳がん、子宮がん検診の無料クーポン券事業、五つのがん検診の受診勧奨および再勧奨を行い、受診率の向上などに努めていく。

Q 「地域におけるスポーツ指導者・スポーツボランティアなどの人材発掘と育成」とあるが、具体的な取組は。

A 人的資源の情報収集を行い、総合人材リストに登録していただき、そのリストの活用や拡充に努めたい。スポーツ指導者講習会を開催し、人材の育成を継続していく。

基本計画 基本目標5

環境にやさしい安全・安心なまち

Q 防災訓練の12年度目標参加者数2,300人に対し現状は1,300人程度だが、達成できるのか。

A 学校と合同での訓練や、最新防災グッズの展示など「興味を引く工夫」を凝らし、参加者増を目指す。



防災訓練（一小）

Q 温室効果ガスの排出量抑制の取組は。

A 温室効果ガスの削減を呼びかけている。また町内の工場、商業施設と町で協定を組み、廃食用油からSAF（持続可能な航空燃料）の製造を行う。

2日間にわたり延べ136件の質疑 まちづくりの後期5か年計画を可決

長期総合計画
後期基本計画
質疑を
ピックアップ

基本計画 基本目標2

子どもたちがのびのびと育つまち

Q 不登校などで学校に行けない子どもたちの学びが途切れないようにするための具体的な学習の保証は。

A 学習の保証については、オンライン授業、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問、教育支援室「いぶき」での授業補習指導など三つの取組を行っている。

Q 学童保育クラブの充実で、「施設の増改築などによる学童保育環境の整備」とあるが、この増改築、環境整備の方向性は。

A 六つの学童保育クラブのうち、西松原学童が建設から32年が経過し、四小学童も23年が経過する施設であり、老朽化なども踏まえて、大規模改修もしくは改築・増築などを今後5年間のうちに検討する時期に来ている。



西松原学童保育クラブ

基本計画 基本目標6

便利で快適に暮らせるまち

Q 空き家対策の推進の中に、空き家の利活用は含まれているのか。

A 都市計画審議会で審議中だが、住宅マスタープランに空き家等対策計画を盛り込んでいる。その中で空き家の利活用についても、取り組む必要があることを掲載する予定である。

Q モノレール延伸効果を町全体に波及させるための駅へのアクセス向上策は。

A 交通結節点の整備を行い、それらを結びコミュニティバスなどの交通手段の充実を図ることで、町全体で交通利便性の向上を実感できるよう数々の施策を検討している。

※計画の詳細はHPでご覧いただけます。



瑞穂町・武蔵村山市の子どもたちが描いた絵がラッピングされた多摩都市モノレール

基本計画 基本目標3

豊かなこころを育むまち

Q 町内会・自治会、自主防災組織の支援・強化施策をどのように取り組むのか。

A 地域づくり補助金による支援を行っている。町内会・自治会の負担軽減に努め、デジタルツールの活用なども研究していく。

Q 駅西口公有地の「にぎわい創出」の具体的な目標は。

A 駅西の使い方や集客状況を把握するために、一般の方に無償で貸出を実施している。数値目標は現時点で調査中であり、状況把握後に目標を設定する予定。

基本計画 基本目標7

総合計画の実現に向けて

Q 「公共施設などの集約化・複合化・除却の検討」とあるが、どのように進めていくのか。

A 行政改革推進本部会議を利用して、来年度から検討を進めたい。

Q 「住民にわかりやすい情報提供・情報共有」とある。青少年の主張でも町はもっとPRをした方が良いとの意見があったが、どのように進めていくのか。

A デジタル推進課、協働推進部をはじめ、住民の声を聞く場には積極的に外向いて声を聞き、反映させていく。

